IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant:

Takayuki NODA

Serial No.:

(new)

Art Unit:

Filed:

February 12, 2004

Examiner:

For:

TWO-GROUP ZOOM LENS

LETTER

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450 February 12, 2004

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. §119 and 37 C.F.R. § 1.55(a), the applicant hereby claims the right of priority based on the following application:

Country

Application No.

Filed

Japan

2003 - 055380

March 3, 2003

A certified copy of the above-noted application is attached hereto.

Please charge any fees under 37 C.F.R. § 1.16 - 1.21(h) or credit any overpayment to Deposit Account No. 01-2509.

Respectfully submitted,

ARNOLD INTERNATIONAL

Bruce Y. Arnold

Reg. No. 28,493

(703) 759-2991

P.O. Box 129

Great Falls, VA 22066-0129



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 3月 3日

出願番号 Application Number:

特願2003-055380

[ST. 10/C]:

[JP2003-055380]

出 願 人 Applicant(s):

富士写真光機株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年11月18日





.

【書類名】

特許願

【整理番号】

FK0994

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G02B 15/20

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県さいたま市植竹町1丁目324番地 富士写真光

機株式会社内

【氏名】

野田 隆行

【特許出願人】

【識別番号】

000005430

【氏名又は名称】

富士写真光機株式会社

【代理人】

【識別番号】

100097984

【弁理士】

【氏名又は名称】

川野宏

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

041597

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 2群ズームレンズ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側から順に、第1レンズ群、明るさ絞り、および第2レ ンズ群を配設してなる2群ズームレンズにおいて、

前記第1レンズ群は、物体側から順に、負の屈折力を有し、少なくとも1面を 非球面とした合成樹脂製の第1レンズと、正の屈折力を有する第2レンズとから なり、

前記第2レンズ群は、物体側から順に、両面を凸形状とするとともに、少なく とも1面を非球面とした合成樹脂製の第3レンズと、負の屈折力を有し、物体側 面の曲率の絶対値が像側面の曲率の絶対値よりも小さい第4レンズと、該第4レ ンズと接合され、両面を凸形状とした第5レンズとからなり、

下記条件式(1)~(4)を満足してなることを特徴とする2群ズームレンズ

 $B^{1/2} < f_{G2}/f_{W} < 0.9B \cdots (1)$

 $-2.0 < f_{g1}/f_{W} < -1.5$ · · · (2)

 $R_{g3F}/f_{W} > 0.8 \cdot \cdot \cdot (3)$

 $| f_{G1}/f_{W} | < 3 B \qquad \cdots \qquad (4)$

ただし、

B : ズーム倍率

f G1 : 第1レンズ群の焦点距離

f G2 : 第2レンズ群の焦点距離

fgl : 第1レンズの焦点距離

fw: 広角端における全系の焦点距離

R_{Ø3F} : 第3レンズの物体側面の曲率半径

【請求項2】 物体側から順に、第1レンズ群および第2レンズ群を配設し てなる2群ズームレンズにおいて、

前記第1レンズ群は、物体側から順に、負の屈折力を有し、少なくとも1面を 非球面とした合成樹脂製の第1レンズと、正の屈折力を有する第2レンズとから

なり、

前記第2レンズ群は、物体側から順に、両面を凸形状とするとともに、少なくとも1面を非球面とした合成樹脂製の第3レンズと、負の屈折力を有し、物体側面の曲率の絶対値が像側面の曲率の絶対値よりも小さい第4レンズと、該第4レンズと接合され、両面を凸形状とした第5レンズとからなり、

前記第2レンズ群によりフォーカシングを行い、

下記条件式 (1) ~ (3) 、 (5) および (6) を満足してなることを特徴とする 2 群ズームレンズ。

$$B^{1/2} < f_{G2}/f_{W} < 0.9B \cdots (1)$$

$$-2. \ 0 < f_{gl} / f_{W} < -1. \ 5$$
 $\cdot \cdot \cdot (2)$

$$R_{g3F}/f_{W} > 0.8 \cdot \cdot \cdot (3)$$

$$| f_{W}/R_{1} | < 0.08 \cdots (5)$$

$$10 < |f_{g45}/f_{W}| < 100 \cdots (6)$$

ただし、

B : ズーム倍率

f G2 : 第2レンズ群の焦点距離

fgl : 第1レンズの焦点距離

f g45 : 第4レンズおよび第5レンズの合成焦点距離

R1 : 第1レンズの物体側面の曲率半径

R_{g3F} : 第3レンズの物体側面の曲率半径

f W : 広角端における全系の焦点距離

【請求項3】 前記第1レンズおよび前記第3レンズのレンズ面のうち少なくとも3面を非球面としたことを特徴とする請求項1または2記載の2群ズームレンズ。

【請求項4】 下記条件式(7)を満足してなることを特徴とする請求項1 ~3のうちいずれか1項記載の2群ズームレンズ。

$$|f_{W}/R_{1}| < 0.025 \cdots (7)$$

R₁ : 第1レンズの物体側面の曲率半径

fw: 広角端における全系の焦点距離

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、合成樹脂製レンズを含む2群ズームレンズに関し、特に、CCDあるいはCMOS等の撮像素子を用いたデジタルスチルカメラ、監視用テレビカメラ等に好適で、小型かつ軽量な2群ズームレンズに関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、CCDあるいはCMOS等の撮像素子を用いたデジタルスチルカメラ、 監視用テレビカメラ等に用いる2群ズームレンズでは、小型化、軽量化および低 コスト化の要求に応えるため、大量生産が可能でかつ軽量であるプラスチックレ ンズが用いられている。

[0003]

ところで、プラスチックレンズは、色収差の補正、温度変化に伴う焦点距離や バックフォーカスの変化の補償等が難しいため、非球面レンズを用いて、このよ うな不都合を解消する技術が提案されている(例えば、特許文献 1 参照)。

また、2群ズームレンズでは、物体側に配設された第1レンズ群によりフォーカシングを行うことが一般的となっている。

[0004]

【特許文献1】

特開平13-21806号公報

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来のプラスチックレンズを用いた2群ズームレンズは、小型 化、軽量化および低コスト化という要求に対して、さらなる改良の余地が残され ていた。

[0006]

また、一般的な2群ズームレンズでは、物体側に配設された第1レンズ群より

も像側に配設された第2レンズ群の外径が小さい。このため、第2レンズ群の側方にフォーカス駆動機構等を配設することにより全長が短くなり、さらなる小型化を図ることができる。そして、このような構成とした場合には、その機構上、第2レンズ群によりフォーカシングを行うほうが有利である。

[0007]

本発明は、上述した事情に鑑み提案されたもので、小型化、軽量化および低コスト化を図りつつ、諸収差を良好に補正することが可能な2群ズームレンズを提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】

本発明に係る2群ズームレンズは、上述した目的を達成するため、以下の構成 を備えている。

[0009]

すなわち、本発明に係る2群ズームレンズは、物体側から順に、第1レンズ群 、明るさ絞り、および第2レンズ群を配設してなる2群ズームレンズにおいて、

前記第1レンズ群は、物体側から順に、負の屈折力を有し、少なくとも1面を 非球面とした合成樹脂製の第1レンズと、正の屈折力を有する第2レンズとから なり、

前記第2レンズ群は、物体側から順に、両面を凸形状とするとともに、少なくとも1面を非球面とした合成樹脂製の第3レンズと、負の屈折力を有し、物体側面の曲率の絶対値が像側面の曲率の絶対値よりも小さい第4レンズと、該第4レンズと接合され、両面を凸形状とした第5レンズとからなり、

下記条件式(1)~(4)を満足してなることを特徴とするものである。

$$B^{1/2} < f_{G2}/f_{W} < 0.9B \cdots (1)$$

$$-2. \ 0 < f_{g1} / f_{W} < -1. \ 5 \ \cdot \cdot \cdot (2)$$

$$R_{g3F}/f_{W} > 0.8 \cdot \cdot \cdot (3)$$

$$| f_{G1}/f_{W} | < 3 B$$
 \cdots (4)

ただし、

B : ズーム倍率

f G1 : 第1レンズ群の焦点距離

f G2 : 第2レンズ群の焦点距離

f gl : 第1レンズの焦点距離

fw: 広角端における全系の焦点距離

R_{σ3F} : 第3レンズの物体側面の曲率半径

[0010]

また、本発明に係る2群ズームレンズは、物体側から順に、第1レンズ群および第2レンズ群を配設してなる2群ズームレンズにおいて、

前記第1レンズ群は、物体側から順に、負の屈折力を有し、少なくとも1面を 非球面とした合成樹脂製の第1レンズと、正の屈折力を有する第2レンズとから なり、

前記第2レンズ群は、物体側から順に、両面を凸形状とするとともに、少なくとも1面を非球面とした合成樹脂製の第3レンズと、負の屈折力を有し、物体側面の曲率の絶対値が像側面の曲率の絶対値よりも小さい第4レンズと、該第4レンズと接合され、両面を凸形状とした第5レンズとからなり、

前記第2レンズ群によりフォーカシングを行い、

下記条件式 (1) ~ (3) 、 (5) および (6) を満足してなることを特徴とするものである。

$$B^{1/2} < f_{G2}/f_{W} < 0.9B \cdots (1)$$

$$-2. 0 < f_{gl}/f_{W} < -1. 5$$
 $\cdot \cdot \cdot (2)$

 $R_{g3F}/f_{W} > 0.8 \cdot \cdot \cdot (3)$

 $| f_{W}/R_{1} | < 0.08 \cdots (5)$

 $1.0 < |f_{g45}/f_{W}| < 1.00 \cdots (6)$

ただし、

B : ズーム倍率

f G2 : 第2レンズ群の焦点距離

f gl : 第1レンズの焦点距離

f g45 : 第4レンズおよび第5レンズの合成焦点距離

R₁ : 第1レンズの物体側面の曲率半径

Rg3F : 第3レンズの物体側面の曲率半径

fw: 広角端における全系の焦点距離

[0011]

また、前記2群ズームレンズにおいて、前記第1レンズおよび前記第3レンズのレンズ面のうち少なくとも3面を非球面とすることが好ましい。

[0012]

また、前記2群ズームレンズにおいて、前記条件式(5)に代えて下記条件式(7)を満足してなることが好ましい。

 $| f_{W}/R_{1} | < 0.025 \cdots (7)$

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、図面に示す具体的な実施例を参照して、本発明に係る2群ズームレンズの実施形態を説明する。図1は、本発明の実施形態に係る2群ズームレンズ(実施例1のものを代表させて示している)のレンズ構成図である。

[0014]

本発明の実施形態に係る 2 群ズームレンズは、図 1 に示すように、物体側から順に、第 1 レンズ群 G_1 、明るさ絞り 3、および第 2 レンズ群 G_2 を配設してなる。

[0015]

この2群ズームレンズは、第1レンズ群 G_1 および第2レンズ群 G_2 を両者が相対的に近づくよう光軸Xに沿って移動させることにより、広角から望遠に向かって変倍するとともに、第2レンズ群 G_2 を光軸Xに沿って移動させることにより、フォーカシングを行うようになっている。なお、図1において、上段に、広角端におけるレンズ構成図を示し、下段に、変倍に伴う第1レンズ群 G_1 および第2レンズ群 G_2 の移動軌跡を示している。

[0016]

また、第 2 レンズ群 G_2 と結像面(C C D 撮像面) 1 上の結像位置 P との間には平行平面板(カバーガラス等) 2 が配されている。

ここで、第1レンズ群 G_1 は、物体側から順に、負の屈折力を有し、少なくと

も 1 面を非球面とした合成樹脂製の第 1 レンズ L_1 と、正の屈折力を有する第 2 レンズ L_2 により構成される。

[0017]

また、第2レンズ群 G_2 は、物体側から順に、両面を凸形状とするとともに、少なくとも1面を非球面とした合成樹脂製の第3レンズ L_3 と、負の屈折力を有し、物体側面の曲率の絶対値が像側面の曲率の絶対値よりも小さい(本実施形態においては平凹レンズとされている)第4レンズ L_4 と、両凸形状の第5レンズ L_5 からなり、第4レンズ L_4 と第5レンズ L_5 は接合レンズとなっている。なお、上記非球面はいずれも下記非球面式で表される。

[0018]

【数1】

$$Z = \frac{Y^{2}/R}{1 + (1 - K \times Y^{2}/R^{2})^{1/2}} + \sum_{i=2}^{5} A_{2i}Y^{2i}$$

ただし、

Z:光軸方向への非球面深さ

Y:光軸からの高さ

R:近軸曲率半径

K:離心率

A_{2i}:高次の非球面係数 (i=2~5)

[0019]

この2群ズームレンズは、下記の条件式(1)~(6)を満足する。さらに、下記条件式(5)に代えて条件式(7)を満足するように構成することが好ましい。

$$B^{1/2} < f_{G2}/f_{W} < 0.9B$$
 ... (1)
 $-2.0 < f_{g1}/f_{W} < -1.5$... (2)
 $R_{g3F}/f_{W} > 0.8$... (3)
 $|f_{G1}/f_{W}| < 3B$... (4)
 $|f_{W}/R_{1}| < 0.08$... (5)
 $10 < |f_{g45}/f_{W}| < 100$... (6)
 $|f_{W}/R_{1}| < 0.025$... (7)

ただし、

B : ズーム倍率

f G1 : 第1レンズ群の焦点距離

f G2 : 第2レンズ群の焦点距離

f gl : 第1レンズの焦点距離

f g45 : 第4レンズおよび第5レンズの合成焦点距離

fw: 広角端における全系の焦点距離

R」: 第1レンズの物体側面の曲率半径

R_{g3F} : 第3レンズの物体側面の曲率半径

[0020]

次に、条件式(1)~(7)の意義について説明する。

条件式(1)は、第2レンズ群 G_2 の焦点距離 f_{G2} と広角端における全系の焦点距離 f_{W} との比 f_{G2}/f_{W} の値を、ズーム倍率 g_{G2} との関係において規定することにより、像面湾曲と歪曲収差とのバランスを良好に保つとともに、バックフォーカスを小さく抑えるための条件式である。この条件式(1)において、 g_{G2}/f_{W} の値が下限値を上回っていれば、像面湾曲と歪曲収差とのバランスを良好に保って、良好な像を得ることができる。一方、 g_{G2}/f_{W} の値が上限値を下回っていれば、バックフォーカスが短くなり、ズームレンズ全体の小型化を図ることができる。

[0021]

条件式(2)は、第1レンズ L_1 の焦点距離 f_{gl} と広角端における全系の焦点距離 f_{W} との比 f_{gl} f_{W} の値を規定することにより、諸収差を良好に補正するとともに、第2レンズ群 G_2 を小型化するための条件式である。この条件式(2)において、 f_{gl} f_{W} の値が下限値を上回っていれば、第1レンズ群 G_1 で発生する諸収差を小さく抑えて、この諸収差を第2レンズ群 G_2 で十分に補正することができる。一方、 f_{gl} f_{W} の値が上限値を下回っていれば、バックフォーカスを適切に確保することにより第2レンズ群 G_2 を小型化して、ズームレンズ全体の小型化を図ることができる。

[0022]

条件式(3)は、第3レンズ L $_3$ の物体側面の曲率半径 R $_{g3F}$ と広角端における全系の焦点距離 f $_{W}$ との比 R $_{g3F}$ / f $_{W}$ の値を規定することにより、明るさ絞り3に対して第3レンズ L $_3$ が多少位置ズレを生じた場合であっても性能劣化を抑えるための条件式である。この条件式(3)において、R $_{g3F}$ / f $_{W}$ の値が下限値を上回っていれば、明るさ絞り3に対する第3レンズ L $_3$ の位置が多少ずれたとしても、性能劣化を小さく抑えることができる。

[0023]

条件式(4)は、第1レンズ群 G_1 の焦点距離 f_{G1} と広角端における全系の焦点距離 f_{W} の比 f_{G1} f_{W} の絶対値を、ズーム倍率Bとの関係において規定することにより、第1レンズ群 G_1 を用いてフォーカシングを行う際における第1レンズ群 G_1 の移動量を小さく抑えるための条件式である。この条件式(4)において、 f_{G1} f_{W} の絶対値が上限値を下回っていれば、第1レンズ群 G_1 を用いてフォーカシングを行う際における第1レンズ群 G_1 の移動量が適切に抑えられるので、第1レンズ群 G_1 の繰り出し量が少なくなり、ズームレンズの全長および沈胴長が短くなってズームレンズ全体の小型化を図ることができる。

[0024]

条件式 (5) および条件式 (7) は、広角端における全系の焦点距離 f_W と第 1 レンズ L_1 の物体側面の曲率半径 R_1 の比 f_W/R_1 の絶対値を規定することにより、第 1 レンズ L_1 の製造を容易にするとともに、第 1 レンズ L_1 の損傷を防止するための条件式である。

[0025]

本実施形態のように第1レンズ群 G_1 を負の第1レンズ L_1 および正の第2レンズ L_2 の2枚構成とした場合には、負の第1レンズ L_1 のパワーを強くせざるを得ず、特に樽型の歪曲収差が発生する。そこで、本実施形態では、第1レンズ L_1 を合成樹脂製とするとともに、少なくとも1面を非球面としている。

[0026]

ところで、合成樹脂によりレンズを製造する場合には、各面の曲率が小さいことが、成型時に正確な形状を転写するうえで有利である。また、第1レンズL₁を物体側に凸面を有する負レンズとした場合には、凸面の曲率を大きくすればす

るほど、像側における凹面の深さが大きくなってしまう。したがって、成型時に正確な形状を転写するためには、第1レンズ L_1 の物体側面の形状を平面に近づけることが好ましい。

[0027]

また、第1レンズ L_1 は合成樹脂製であるため傷つきやすい。このため、特にズームレンズの最先端面である第1レンズ L_1 の物体側面を、曲率半径が小さな凸面とすると、ズームレンズの最先端面に異物が接触した場合に局部的な力が加わり、大きな傷が生じるおそれがある。

[0028]

さらに、レンズ沈胴時におけるレンズ長を小さくするためには、ズームレンズの最先端面である第1レンズL₁の物体側面を平面に近づけることが好ましい。

[0029]

条件式(5)において、 f_{W}/R_{1} の絶対値が上限値を下回っていれば、ズームレンズの最先端面である第1レンズ L_{1} の物体側面が平面に近くなり、第1レンズ L_{1} の製造が容易となるとともに、第1レンズ L_{1} の損傷を未然に防止することができる。また、条件式(7)において、 f_{W}/R_{1} の絶対値が上限値を下回っていれば、第1レンズ L_{1} の製造がさらに容易となるとともに、第1レンズ L_{1} の損傷をさらに確実に防止することができる。

[0030]

[0031]

なお、本発明に係る2群ズームレンズとしては種々の態様の変更が可能であり、例えば各レンズの形状および非球面の形状は適宜選択し得る。

[0032]

【実施例】

<実施例1>

実施例1に係る2群ズームレンズの構成を図1に示す。この2群ズームレンズの構成は実施形態として説明した通りである。なお、本実施例において第1レンズ L_1 は、像側に凹面を向けた負のメニスカスレンズからなり、第2レンズ L_2 は、物体側に凸面を向けた正のメニスカスレンズからなり、第3レンズ L_3 は、両凸レンズからなり、第4レンズ L_4 は、像側に凹面を向けた平凹レンズからなり、第5レンズ L_5 は、両凸レンズからなり、第4レンズ L_4 と第5レンズ L_5 は接合レンズとなっている。また、第1レンズ L_1 の両面および第3レンズ L_3 の両面は、上記非球面式により表される非球面となっている。

[0033]

なお、本実施例における各数値は、広角端における全系の焦点距離を100と して規格化されている。

[0034]

[0035]

また、表1中段に、広角端および望遠端各位置における、焦点距離 f 、Fno

. の値を示すとともに、倍率、ズームレンズの全長および画角 2ω の値を示す。 さらに、表 1 下段に、上記条件式 $(1)\sim (7)$ に対応する値を示す。

表 1 から明らかなように、本実施例は上記条件式(1) \sim (7) を全て満足する。

[0036]

【表1】

| 面No. | R | D | N_d | ν _d |
|------------|----------|-----------------|---------------------|----------------|
| *1 | 4154.278 | 29.57 | 1.50842 | 56.3 |
| *2 | 81.154 | 84.94 | | |
| , 3 | 162.551 | 32.67 | 1.76181 | 26.6 |
| 4 | 214.545 | 386.76 ~ | 25.6501 | |
| 5 | (絞り) | 48.92 | | |
| *6 | 117.608 | 46.08 | 1.50842 | 56.3 |
| * 7 | -506.128 | 19.77 | | |
| 8 | ∞ | 16.85 | 1.83400 | 37.1 |
| 9 | 92.279 | 64.13 | 1.48749 | 70.4 |
| 10 | -183.286 | 268.75 ~ | [,] 458.51 | |

* …非球面

f=100~280、Fno:3.14~4.65、倍率:2.80、全長:991、2ω=65.0°

- (1) $f_{G2}/f_{W} = 2.447$
- (2) $f_{g1}/f_{W} = -1.656$
- (3) $R_5 / f_W = 1.1985$
- (4) $| f_{G1} / f_{W} | = 2.3468$
- (5), (7) $| f_W / R_1 | = 0.02362$
- (6) $| f_{g45} / f_{W} | = 14.771$ [0 0 3 7]

下記表 2 に、本実施例の各非球面に関する各定数 K 、 A_4 、 A_6 、 A_8 、 A_1 0 の値を示す。

[0038]

【表 2 】

K

 A_4

 A_6 Ag A_{10} 第1面 1.3213135 0.1119585×10^{-7} -0.4620284 × 10^{-12} 0.5731144 × 10^{-17} 0.1311926 × 10^{-22} 第2面 -0.2735398 0.1562321×10^{-6} $0.7648349 \times 10^{-12}$ $0.5206718 \times 10^{-18}$ $0.2036524 \times 10^{-24}$ 第6面 1.1813229 $-0.3952729 \times 10^{-7}$ $-0.2530515 \times 10^{-12}$ $-0.4690102 \times 10^{-16}$ 0.1168846 $\times 10^{-20}$

第7面 -3.0665890 0.6448203×10^{-7} $0.1946249 \times 10^{-11}$ $0.4507078 \times 10^{-16}$ $0.1896153 \times 10^{-20}$

[0039]

<実施例2>

実施例2に係る2群ズームレンズは、実施例1と略同様の構成とされており、 第1レンズ L1の両面および第3レンズ L3の両面は、上記非球面式により表さ れる非球面となっている。

なお、本実施例における各数値は、広角端における全系の焦点距離を98とし て規格化されている。

[0040]

下記表3上段に、この2群ズームレンズの各レンズ面の曲率半径R、各レンズ の中心厚および各レンズ間の空気間隔D、各レンズのd線における、屈折率Nお よびアッベ数ッの値を示す。ここで、D10は空気換算した第5レンズL5の像 側面から結像面1までの距離を示している。なお、平行平面板2(N=1.52) の厚みを18.4 (実際の厚みは12.11) とした場合に、D₁₀は12. 11に223.06~410.82を加えた値となる。

[0041]

また、表3中段に、広角端および望遠端各位置における、焦点距離 f、Fno . の値を示すとともに、倍率、ズームレンズの全長および画角 2 ωの値を示す。 さらに、表3下段に、上記条件式(1)~(7)に対応する値を示す。

表3から明らかなように、本実施例は上記条件式(1)~(7)を全て満足す る。

[0042]

【表3】

| 面No. | R | D | N_d | ν_d |
|------|----------|----------|------------------|---------|
| *1 | 4185.409 | 29.80 | 1.50842 | 56.7 |
| *2 | 81.763 | 85.57 | | |
| 3 | 163.769 | 32.91 | 1.76181 | 26.6 |
| 4 | 216.153 | 412.98 ^ | ~ 51.7453 | |
| 5 | (絞り) | 19.94 | 91.00000 | |
| *6 | 118.490 | 46.42 | 1.50842 | 56.7 |
| *7 | -509.921 | 31.35 | | |
| 8 | ∞ | 16.98 | 1.83400 | 37.1 |
| 9 | 92.971 | 64.61 | 1.48749 | 70.4 |
| 10 | -184.660 | 235.17 ~ | 422.93 | |

* …非球面

f=98~289.1、Fno.:3.1~4.8、倍率:2.95、全長:976、2ω=64.4°

- (1) $f_{G2}/f_{W} = 2.422$
- (2) $f_{g1}/f_{W} = -1.639$
- (3) $R_5 / f_W = 1.185805$
- (4) $| f_{G1} / f_{W} | = 2.322$
- (5), (7) $| f_W / R_1 | = 0.023874$
- (6) $| f_{g45} / f_W | = 14.6148$ [0 0 4 3]

下記表 4 に、本実施例の各非球面に関する各定数 K 、 A_4 、 A_6 、 A_8 、 A_1 0 の値を示す。

[0044]

【表4】

第1面 1.3213135 0.1155903×10⁻⁷ -0.4872768×10⁻¹² 0.6174349×10⁻¹⁷ 0.1443784×10⁻²²
 第2面 -0.2735398 0.1613001×10⁻⁶ 0.8066306×10⁻¹² 0.5609367×10⁻¹⁸ 0.2241208×10⁻²⁴
 第6面 1.1813229 -0.4080950×10⁻⁷ -0.2668800×10⁻¹² -0.5052800×10⁻¹⁶ 0.1286322×10⁻²⁰
 第7面 -3.0665890 0.6657373×10⁻⁷ 0.2052605×10⁻¹¹ 0.4855623×10⁻¹⁶ 0.2086729×10⁻²⁰

[0045]

<実施例3>

実施例3に係る2群ズームレンズは、実施例1と略同様の構成とされており、 第1レンズ L_1 の両面および第3レンズ L_3 の両面は、上記非球面式により表される非球面となっている。

なお、本実施例における各数値は、広角端における全系の焦点距離を 100 と して規格化されている。

[0046]

下記表 5 上段に、この 2 群ズームレンズの各レンズ面の曲率半径 R 、各レンズの中心厚および各レンズ間の空気間隔 D 、各レンズの d 線における、屈折率 N およびアッベ数 ν の値を示す。ここで、 D_{10} は空気換算した第 5 レンズ L_{5} の像側面から結像面 1 までの距離を示している。なお、平行平面板 2 (N=1. 5 2)の厚みを 1 8. 3 3(実際の厚みは 1 2. 0 6)とした場合には、 D_{10} はこの 1 2. 0 6 に 2 2 0. 5 9 \sim 4 0 4. 2 9 を加えた値となる。

[0047]

また、表 5 中段に、広角端および望遠端各位置における、焦点距離 f、F n o . の値を示すとともに、倍率、ズームレンズの全長および画角 2 ω の値を示す。 さらに、表 5 下段に、上記条件式(1) \sim (6) に対応する値を示す。

表 5 から明らかなように、本実施例は上記条件式(1) \sim (6) を全て満足する。

[0048]

【表5】

| 面No. | R | D | N _d | ν_d |
|------|----------|----------|----------------|---------|
| *1 | 2238.588 | 29.66 | 1.50842 | 56.3 |
| *2 | 81.523 | 85.84 | | |
| 3 | 161.430 | 29.66 | 1.74077 | 27.8 |
| 4 | 211.873 | 387.54 ~ | 28.50 | |
| 5 | (絞り) | 42.57 | | |
| *6 | 113.777 | 45.37 | 1.50842 | 56.3 |
| *7 | -527.853 | 28.61 | | |
| 8 | ∞ | 18.67 | 1.83400 | 37.1 |
| 9 | 89.055 | 62.81 | 1.48749 | 70.4 |
| 10 | -183.900 | 232.65 ~ | 416.35 | |

* …非球面

f =100~280、F n o.: 2.9~4.8、倍率: 2.80、全長: 970、 2ω=64.4°

- (1) $f_{G2}/f_{W} = 2.395$
- (2) $f_{g1}/f_{W} = -1.670$
- (3) $R_5 / f_W = 1.13777$
- (4) $\int f_{G1}/f_{W} = 2.337$
- (5) $| f_W / R_1 | = 0.0446376$
- (6) $| f_{g45} / f_{w} | = 12.0403$ [0 0 4 9]

下記表 6 に、本実施例の各非球面に関する各定数 K 、 A_4 、 A_6 、 A_8 、 A_1 0 の値を示す。

[0050]

【表 6】

| | K | A ₄ | A_6 | A ₈ | A ₁₀ |
|-----|------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 第1面 | 1.3265017 | 0.1108616 × 10 ⁻⁷ | $-0.4311875 \times 10^{-12}$ | $0.4325617 \times 10^{-17}$ | $0.1016506 \times 10^{-22}$ |
| 第2面 | -0.3330598 | 0.1781621×10^{-6} | $0.6861265 \times 10^{-12}$ | 0.3116119 × 10 ⁻¹⁸ | $0.8563170 \times 10^{-25}$ |
| 第6面 | 1.1215964 | $-0.3632382 \times 10^{-7}$ | $-0.3762618 \times 10^{-12}$ | $-0.5284419 \times 10^{-16}$ | $0.1366602 \times 10^{-20}$ |
| 第7面 | -2.8841543 | 0.7528045×10^{-7} | $0.2051340 \times 10^{-11}$ | $0.5079908 \times 10^{-16}$ | $0.2216854 \times 10^{-20}$ |

[0051]

図2~7は、上記実施例1~3に係る2群ズームレンズの広角端および望遠端における諸収差(球面収差、非点収差、ディストーションおよびコマ収差)を示す収差図である。なお、各球面収差図には、波長420nm、540nm、680nmに対する収差が示されており、各非点収差図には、サジタル(S)像面およびタンジェンシャル(T)像面において、それぞれ波長420nm、540nm、680nmに対する収差が示されている。また、各ディストーションおよび各コマ収差図には、波長540nmに対する収差が示されている。

[0052]

これらの収差図から明らかなように、上述した各実施例の2群ズームレンズに よれば、変倍領域の全体に亘って良好な収差補正がなされる。

[0053]

【発明の効果】

以上説明したように本発明の2群ズームレンズによれば、非球面レンズを有する合成樹脂製レンズを用いるとともに、所定の条件式を満足することにより、諸収差を良好に補正しつつ、小型化、軽量化および低コスト化という要求を十分に満足することが可能となる。

[0054]

また、像側に配設された第2レンズ群によりフォーカシングを行うことにより、 さらなる小型化を図ることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

ページ: 19/E

本発明の実施例1に係る2群ズームレンズのレンズ構成図

[図2]

本発明の実施例1に係る2群ズームレンズの広角端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

【図3】

本発明の実施例1に係る2群ズームレンズの望遠端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

【図4】

本発明の実施例 2 に係る 2 群ズームレンズの広角端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

【図5】

本発明の実施例2に係る2群ズームレンズの望遠端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

【図6】

本発明の実施例3に係る2群ズームレンズの広角端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

【図7】

本発明の実施例3に係る2群ズームレンズの望遠端における収差図(球面収差 、非点収差、ディストーション、コマ収差)

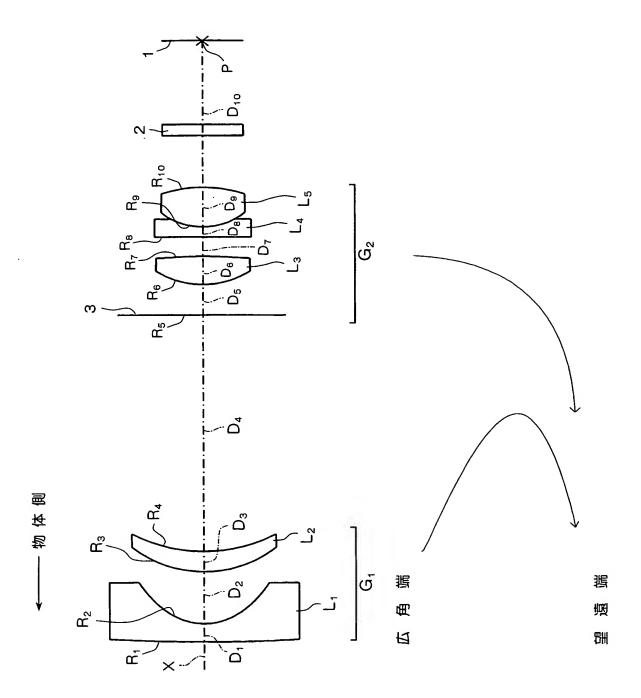
【符号の説明】

| $G_1 \sim G_2$ | レンズ群 |
|-------------------------|-----------------|
| $L_1 \sim L_5$ | レンズ |
| R $_1 \sim$ R $_1$ $_0$ | レンズ等の面の曲率半径 |
| $D_1 \sim D_{10}$ | レンズ等の面間隔 (レンズ厚) |
| X | 光軸 |
| P | 結像位置 |
| 1 | 結像面 |
| 2 | 平行平面板 |
| 3 | 明るさ絞り |

【書類名】

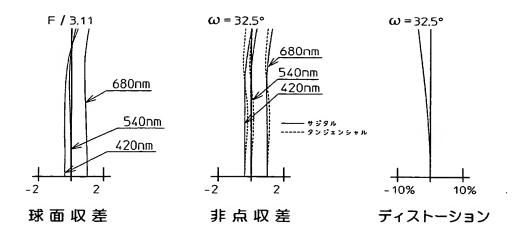
図面

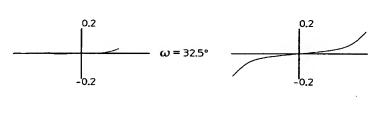
【図1】

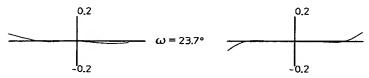


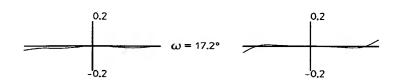
【図2】

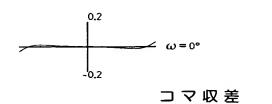
実施例1 (広角端)





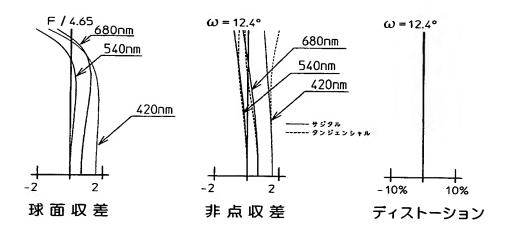


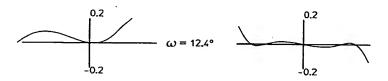


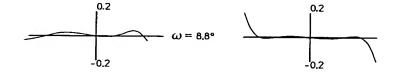


【図3】

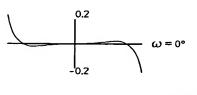
実施例1 (望遠端)







$$\omega = 6.3^{\circ}$$
 $\omega = 6.3^{\circ}$



コマ収差

【図4】

実施例2(広角端)

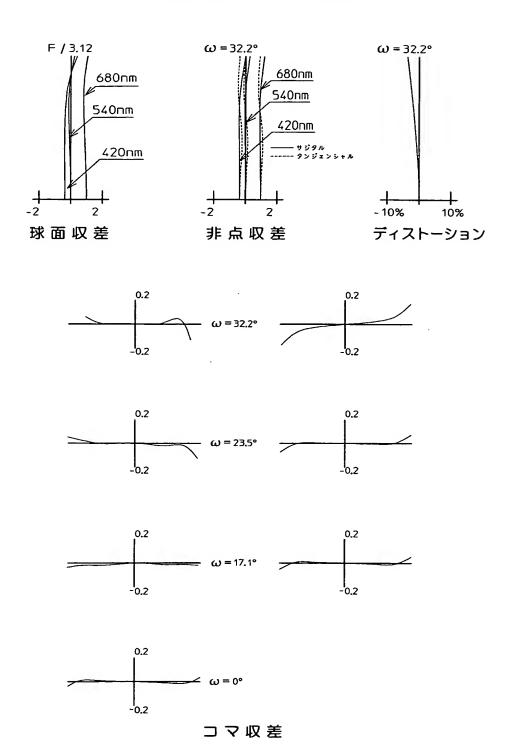
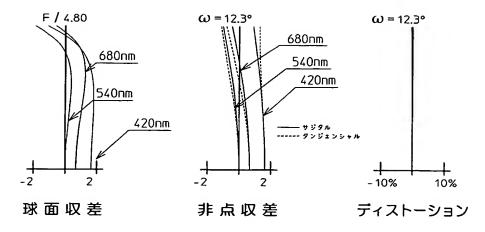
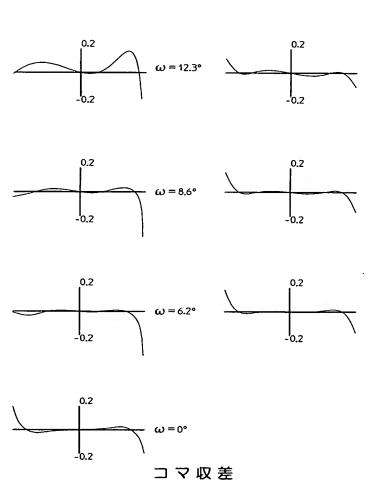


図5]

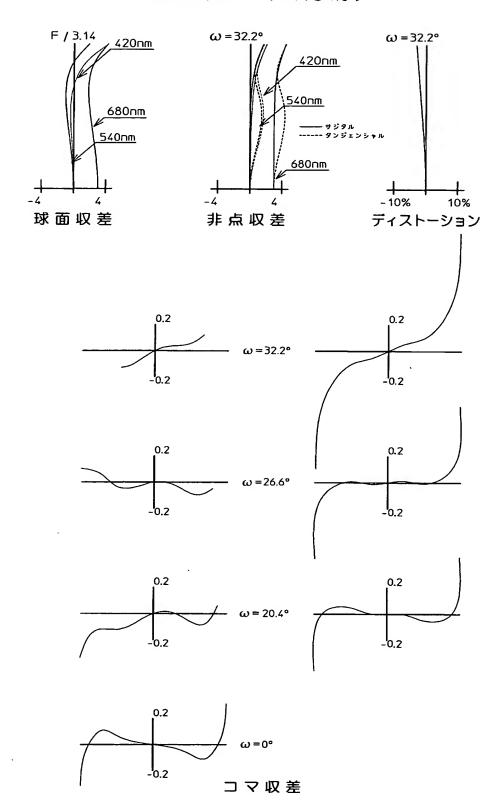
実施例2(望遠端)





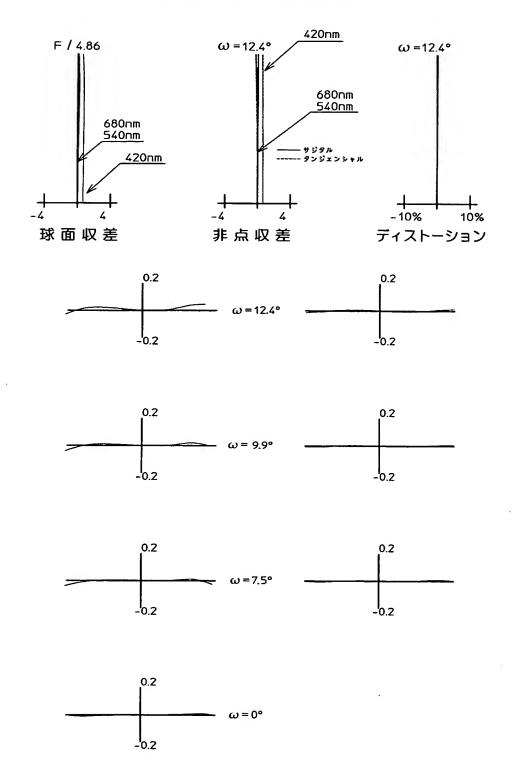
【図6】

実施例3 (広角端)



【図7】

実施例3(望遠端)



コマ収差

【書類名】

要約書

【要約】

【目的】 合成樹脂製の非球面レンズを用いた2群ズームレンズにおいて、 小型化、軽量化および低コスト化を図りつつ、諸収差を良好に補正する。

【選択図】

図 1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-055380

受付番号

5 0 3 0 0 3 3 9 9 1 9

書類名

特許願

担当官

第一担当上席 0090

作成日

平成15年 3月 4日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 3月 3日

特願2003-055380

出願人履歴情報

識別番号

[000005430]

1. 変更年月日

2001年 5月 1日

[変更理由]

住所変更

住 所

埼玉県さいたま市植竹町1丁目324番地

氏 名

富士写真光機株式会社

2. 変更年月日

2003年 4月 1日

[変更理由]

住所変更

住 所

埼玉県さいたま市北区植竹町1丁目324番地

氏 名

富士写真光機株式会社